

## 平成25年度事業計画書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日  
(社) 横浜市工業会連合会

昨年末政権が交代し、デフレ脱却、円高等の経済対策が功を奏し、先行きの不安がすべて払しょくされるまでに至らないものの、長い低迷感から脱却し明るい兆しが見え始めています。

しかし大半の中小企業は、技術面でも急成長を遂げ、また圧倒的な労働力と広大な未開発の土地を背景として低価格を実現する、中国、ベトナム、タイなどの東アジア地区との競争に厳しい経営を強いられています。

また一方で、大手メーカーからの安定した受注構造は、国内市場の成熟化に伴い、市場を求める海外生産比率が急速に伸びる中で崩壊し、企業の存続自体が憂慮されると言っても過言でない危機的な状況にあります。

この状況は3・11東日本大震災以降、低価格の量産品については、東アジア地区で生産する傾向は顕著になったと分析する専門家もあり、まさに経済原則通り、社会が成熟化するとともに、第1次産業から第2次産業、第3次産業に産業構造が変化していく状況下にある事が実感となってきています。

こうした中にあって、既存の概念から脱却し、変化に柔軟に対応することが求められる時代に、製造業を中心とした中小企業の団体である、横浜市工業会連合会は、設立時の「産業振興への寄与」の使命を深く認識し、中小企業の経営にしっかりと寄り添い、支える団体を目指してまいります。

横浜市工業会連合会は平成25年度に一般社団法人に移行いたしますが、基本的に地域工業会の代表者の方々で構成する各委員会で議論し検討した結果に基づき事業を進めてまいります。

具体的には、インターネット等を活用した情報交流の促進により、日常的に地域工業会や関係機関団体との緊密な連携を図るとともに、引き続き中小企業支援策等の政策立案を横浜市と共にに行うほか、時宜に応じて政府、関係機関への政策要望も行います。

また、他都市団体との交流に積極的に取り組み、人材育成や受発注機会創出の事業実施に努めてまいります。

### I ものづくり活性化事業

【17,582千円】

#### 1 ものづくりネットワーク形成促進事業

( 4,989千円)

企業の受発注情報の整備・充実を図り、ビジネスチャンスにつなげます。

また、企業情報を有効に活用し、市内中小製造業者と大手・中堅企業との企業間ネットワークや他都市等との連携を図ります。

##### (1) 受発注相談 (横浜市補助事業)

市工連のホームページや電話等により、専門のアドバイザーによる受発注に関する

る相談に応じ、情報提供や発注案件の紹介を行うなど、会員企業を中心としたネットワークの拡大を促進します。

(2) 商談会等の開催（横浜市補助事業）

工業会会員企業の新事業展開や新製品開発、取引機会の拡大を図るため、（公財）神奈川産業振興センター、（公財）川崎市産業振興財団と共に、受発注商談会を開催します。

- ① 受発注商談会 川崎会場
- ② 受発注商談会 横浜会場

(3) 横浜ネットワークプラス（受発注情報システム）の運営（横浜市補助事業）

市工連ホームページを活用し、事業内容・製造能力・技術等に関する登録会員企業のPRに加え、発注企業や研究機関等が、登録企業について、業種別・加工種別・キーワード別に検索・閲覧できるシステムの充実を図ります。併せて、ネットワークプラスを活用した発注案件に対する企業紹介を行う等、受発注システムの機能強化により企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

2 テクニカルショウヨコハマ（横浜市負担事業）（9,190千円）

新製品・新技術等を一堂に展示して、技術の向上とビジネスチャンスの拡大を図るため、（公財）神奈川産業振興センター、神奈川県、横浜市との共催により、神奈川県内最大の工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2014」を開催します。

開催日 平成26年2月5日（水）～7日（金）

会場 パシフィコ横浜 展示ホール・アネックスホール

3 ものづくり人材育成支援事業（3,403千円）

明日のものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保のため、学校と企業との交流を図る事業のほか、高校生を対象としたものづくり現場の魅力を伝えていく事業を実施します。また、研修会の開催や、情報交換・交流の場の提供などにより、工業会会員企業の経営力や技術力の向上を図ります。

(1) 新入社員合同研修

「帆船日本丸」での甲板みがき、登檣、結索、漕艇等の訓練を取り入れた合同研修により、チャレンジ精神や協調性、連帯感などを新入社員が体験することを通して、企業の将来を託せる人材の育成を図ります。

研修日程 4月11日（木）～12日（金） 1泊2日

研修会場 帆船日本丸、同訓練センター

(2) 就職に関する懇談会等の開催（横浜市補助事業）

工業系高等学校、総合高校等の関係者と企業の採用担当者等とを対象に、企業の採用情報や高校生等の就職状況・情報を交換する懇談会を開催します。

(3) 工場見学会の開催（横浜市補助事業）

学校関係者の中小製造業に対する理解を深め、人材の確保と後継者確保を図るため、就職指導教員と職業訓練校等を対象に、横浜市との連携のもとに市内企業の工場見学会を開催します。

(4) ものづくりの魅力を伝える事業（横浜市補助事業）

高校生を対象にものづくり現場の魅力を伝えるため、ものづくり企業についての研

修会及びテクニカルショウ見学会を実施します。

## II 産業振興施設の管理運営

- 1 鳥浜・試作型貸スペース (T<sup>3</sup>) 事業 【 5,642千円】  
(1) 昨年度に引き続き、鳥浜トライ&トライアルステージの運営を実施し、新技術・新製品の開発や新規事業分野への参入を図る中小製造業を支援します。  
(2) 昨年度新たに1企業が入居し、入居差数が6割となりましたが、引き続き入居者の勧誘を行います。  
・所在 地：横浜市金沢区鳥浜町16-6  
・施設内容：試作用賃貸スペース 約80 m<sup>2</sup>～約120 m<sup>2</sup> 全5区画  
(付属事務室 約25 m<sup>2</sup>～約28 m<sup>2</sup>) (現在：3区画入居済み)
- 2 横浜産貿ホール マリネリアの管理・運営事業 【 71,605千円】  
(1) 横浜産貿ホール マリネリアの管理・運営を行い、産業と貿易に関する見本市、展示会など、関連分野の企業・団体等に開催の場を提供し、神奈川県・横浜市内の産業の発展に寄与します。  
・所在地：横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1・2F  
・施設：展示場 (1F 1,630 m<sup>2</sup>)、小展示室 (2F 70 m<sup>2</sup>)  
(2) 施設維持管理については、横浜市・及び神奈川県の負担も受けて利用環境の維持のため必要な改修を行います。  
(3) 産貿ホール部分の耐震工事に伴い、7月下旬から8月中旬の間、1階の産貿ホールについて休館します。

## III 市工連及び地域工業会活性化の取り組み

【 8,270千円】

地域工業会との密接な連携をもとに、工業団体としての力を結集して中小企業の振興を図るため、委員会による事業運営を推進し、ホームページなどの活用を通した情報の交流を推進します。

### 1 委員会による事業推進

各委員会で分野別にテーマを設定し、専門的検討を行った上で事業を推進とともに、地域工業会会員が危機意識を共有し、活動に参加できる環境の整備に努めます。

各委員会での主な検討テーマ

- ① 総務委員会
  - ア. 市工連の運営
- ② 政策委員会
  - ア. 横浜市との中小企業支援施策の立案検討会の設置
  - イ. 地域工業会要望の検討・作成
  - ウ. 時宜に応じた政策要望への対応
- ※ 施策検討プロジェクトの設置  
委員会のもとに横浜市職員と市工連代表によるプロジェクトを設置し具体的な施策について検討素案を策定します。
- ③ 事業企画委員会

- ア. 会員企業の製品斡旋及び購入ニーズへの対応
  - イ. 会員企業の交流活発化
    - ・他都市工業団体との交流及び共同事業の開催
    - ・セミナー研修の開催及び他団体との連携
  - ウ 商工会議所との連携による経営相談
- ④ 広報産学委員会
- ア. 企業への情報ネットワークの構築
  - イ. 広報紙、ホームページ、メルマガ及び受発注ネットワークの改善検討
- ⑤ 雇用環境委員会
- ア. 中小企業への人財供給と人材育成
  - イ. 中小企業の環境問題及び省エネ対策の取り組み支援
- 2 情報発信事業 ( 1,599千円)
- (1) インターネットを活用した情報提供
- ホームページ、メールマガジン等を活用した情報の受伝達のシステムを再構築して効果的な情報の提供を進めます。
- (2) 機関誌の発行
- ホームページなどインターネットによる情報のみではなく、市工連の機関誌「よこはま市工連」、各種事業の案内情報紙「市工連かわらばん」を地域工業会との連携のもとに発行します。
- ① 機関誌「よこはま市工連」 年2回発行
  - ② 情報紙「市工連かわらばん」 年6回発行
- 3 すぐれたアイディア表彰 ( 578千円)
- 工業会会員企業における、技術開発、生産性の向上、経費節減等において「すぐれたアイディア」を提案し、企業の発展に貢献した従業員を顕彰します。
- また、事業企画委員会等を通して応募提案の増加を図ります。
- 4 会員の交流を深める事業 ( 2,998千円)
- (1) ボウリング大会の開催や、「横浜市工業厚生年金基金」、「災害共済」、「労災保険」、等工業会会員企業や従事者を対象とした各種福利厚生事業の充実を図ります。
- また、社会的課題ともなっている環境問題、雇用問題に取り組むほか、製造物責任法による企業の賠償責任に対応するため、引き続き市工連独自のPL保険の加入促進を図ります。
- (2) 地域工業会及び横浜青年経営者会の活動支援
- 地域工業会の運営と横浜青年経営者会の活動を支援します。
- IV 法人運営
- 総会・理事会の開催ほか、団体運営の活動を行います。 【 8,627千円】